

インド共和国マハプリット公社（MAHAPREIT 公社）と ムンバイ都市圏にあるタネ市の再開発に関する覚書を交換

独立行政法人都市再生機構（以下「UR 都市機構」）は、インド共和国マハラシュトラ州のマハプリット公社（MAHAPREIT：Mahatma Phule Renewable Energy and Infrastructure Technology Limited。以下「マハプリット公社」）と、タネ市の再開発プロジェクトの推進を目的とした、連携協力に関する覚書を、令和 7 年 10 月に交換しました。本覚書は、UR 都市機構にとってインド共和国初の覚書交換です。

タネ市は、インド最大の経済都市であるムンバイ市の衛星都市で、ビジネス拠点やベッドタウンの機能を有しています。人口約 126 万人を抱え、今後も人口増加や経済成長が見込まれます。UR 都市機構は、当再開発プロジェクトへ日本企業の参画誘導を図るなどの協力により、ムンバイ都市圏※の住宅・都市の社会課題解決に寄与して参ります。

※ムンバイ市やタネ市など 9 つの地方自治体から成る地域



交換式の様子（右から 3 人目：UR 都市機構 石田理事長、画面中央部：マハプリット公社 ビピン・シュリマリ代表）

1. 交換日： 令和 7 年 10 月 3 日（金）
2. 交換式： 令和 7 年 10 月 17 日（金）
3. 署名者： マハプリット公社 Managing Director Bipin Shrimali（ビピン・シュリマリ）
UR 都市機構 石田 優
4. 協力内容：タネ市の再開発プロジェクトの推進に向けたマスタープランへの助言、日本の開発事例紹介、日本企業参画誘導の助言等

■覚書交換の背景

マハプリット公社は、2021年に設立されたマハラシュトラ州の開発公社の子会社です。主な事業は、再生可能エネルギー（太陽光・風力など）の発電プロジェクトの開発・運営、インフラ整備で、近年ではスラムの再開発やアフォーダブル住宅の整備等を行っています。

タネ市は、市内のスラム再開発のため、45地区1,600haの都市再生計画を指定し、その一部地区でマハプリット公社（タネ市とJVを組成）は再開発を実施しています。

マハプリット公社が、UR都市機構が持つまちづくりの知見及び、J-CODEなどを通じた日本企業とのネットワークに高い関心を示したことから意見交換を重ねてきました。今般、再開発プロジェクトの推進に向け、相互協力することについて合意したため、覚書を交換することとなりました。

【インド全体図】



【ムンバイ都市圏とタネ市の位置関係】



出典：Open Street Map を UR にて編集

■UR都市機構の海外展開支援業務について

新興国を中心とした世界の旺盛なインフラ需要を取り込むことは我が国の成長戦略の重要な柱であり、日本企業の海外展開を強力に推進するため、海外インフラ展開法（海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律）が平成30年8月31日に施行されました。

これに伴いUR都市機構は、海外において民間企業単独での参入が困難な大規模な都市開発等について、都市マスタープランの策定支援や技術支援、海外パートナーと日本企業との調整等を通じて日本企業が参入しやすい環境の整備を進めています。

【報道機関お問い合わせ先】

UR 都市機構 本社

海外展開支援部 事業支援第1課 堀田・大津（電話）045-650-0962

総務部 広報室 広報課 古櫓山・大久保（電話）045-650-0887

UR都市機構の歩みは戦後の住宅不足解消に端を発しています。1955年から様々なステークホルダーとともに、時代時代の多様性に即し、安全・安心・快適なまちづくり・くらしづくりを通して、「人が輝く“まち”」の実現に貢献してまいりました。そしてこれからも、変化する社会課題に挑戦し続けることで皆さまにお応えし、「人が輝く“まち”」づくりに不可欠な存在でありたいと考えております。これまで培ってきた持続可能なまちづくりのノウハウをいかし、都市再生事業・賃貸住宅事業・災害復興支援・海外展開支援に全力で取り組んでまいります。

<https://www.ur-net.go.jp/>

—— 社会課題を、超えていく。 ——



UR都市機構



UR都市機構は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。